〔博士論文要旨〕

唯物史観と労働運動

——マルクス・レーニンの「労働の社会化」論——

富 沢 賢 治

一 本論文は、マルクスとレーニンとが彼らの歴史観を基礎に

して労働運動論をどのように展開していったのかという学説史

的な問題を考察することによって、唯物史観と労働運動との関

連を究明しようとする一つの理論的な試みである。本論文にお

いて筆者は、マルクスとレーニンの歴史観と労働運動論を一貫

してつらぬくもつとも基礎的な理論的範疇を「労働の社会化」

(Vergesellschaftung der Arbeit, oöböluecraine rnyra)

という概念にもとめ、その展開を基軸として両者の労働運動論

の体系化を試みた。このような問題視角から本論文では、第一

部で、「労働の社会化」概念そのものの解明、第二部で、資本

による労働の社会化の過程と労働運動との関連の解明、そして

第三部で、とくに資本主義の揚棄という観点からする帝国主義

段階における労働の社会化と労働運動との関連の解明が試みら

れる。

二 本論文の構成はつぎのとおりである。

第一部 「労働の社会化」論

第一章 「労働の社会化」とはなにか

第二章 「労働の社会化」の歴史的意義

第三章 労働運動の究極目標

第二部 資本による労働の社会化の過程と労働運動

第四章 資本による労働の社会化の過程

第五章 労働の社会化の過程と労働運動

第三部 帝国主義段階における労働運動の特質

第六章 帝国主義論体系における労働運動論の位置と課

題

第七章 帝国主義段階における労働の社会化と労働運動

第八章 帝国主義の政治的特質と労働運動

第九章 日和見主義的労働運動

第一〇章 共産主義的労働運動

第一章 共産主義的労働運動の究極目標

三 各章の要約はつぎのとおりである。

第一章では、まず唯物史観における労働の位置が考察され、そのうえで「労働の社会化」概念における「労働」概念と「社会化」概念とが究明され、最後に唯物史観における「労働の社会化」の位置が明らかにされる。

マルクスの唯物論と弁証法の本質は、彼が人間による対象の主体的把握・人間の実践の問題をもっとも重要視しているところにみいだされる。彼の歴史観においても歴史の創造主体としての現実の人間の実践が基本問題とされる。そしてこの問題は、彼の労働論においてももっとも集約的かつ理論的に論じられる。この意味で、労働論こそ彼の歴史観の中核をなしている。

マルクスにおいては、労働は、人間と自然とのあいだの一過程として、自然存在としての人間が自然に働きかけることによって、自然を人間化するだけではなく、人間自身の自然をも変化させることになる合目的な意識的な活動として把握される。自然を客体的にも主体的にも人間化すること、すなわち本来的自然と人間的な自然とを人間の本質に適合するように変化させることが、労働の役割だとされる。

マルクスにおいては、社会は人間と自然との統合の場として認識される。人間と自然とのあいだの物質代謝は社会を媒介してなされる。社会は「人間の自然との完成された本質統一」として把握され、このような社会にある人間こそ「社会化され

た人間」、真の意味での「社会的人間」だと把握される。そしてマルクスは、このような意味での人間の社会化を可能にする基本的契機を人間の生産行為の場において「生産の社会化」にみいだすのである。

「生産」概念が労働という主体的契機と生産手段という客体的契機とを内包するように、「生産の社会化」という概念は、「労働の社会化」という主体的契機と「生産手段の社会化」という客体的契機とを内包している。このように理解される「生産手段の社会化 (Vergesellschaftung)」という概念は、第一次大戦後一般化するにいたった「生産手段の社会化 (Sozialisierung)」という概念とは異なる。すなわち、後者が基本的には生産手段の私的所有から社会的所有への転化という所有形態の転化を意味するのに対して、前者は、たんに所有形態の転化の過程を意味するだけではなく、それとともに、生産の社会化の過程、すなわち数多くの分散的な生産過程が一つの社会的生産過程に融合する過程における生産手段の使用形態の変化の過程をも意味する。したがって、それは、労働の社会化の過程と対応して、個々の生産者によって用いられている生産手段の集団的使用への転化、生産手段の社会的分散状態から社会的な集積・集中状態への転化、そしてついには生産手段の全社会的規模での共同的使用への転化にいたる全過程を含むのであり、生産手段の私的所有から社会的所有への転化は、この過程の一定の段階で表現されるものと理解される。この意味で、「生産手段の Sozialisierung」は「生産手段の Vergesellschaftung」の過程のう

ちに含まれている、と言いうる。生産の社会化の過程における生産手段のあり方のこのような変化と表裏一体の関係にある生産の主体的契機である労働のあり方の変化が、労働の社会化として理解されうる。

「生産の社会化」と「生産手段の社会化」とにたいして「労働の社会化」をこのように位置づけることによって、「生産の社会化」をその主体的契機から分析する視点が獲得される。資本主義的生産様式の根本的矛盾とされている生産の社会的性格と取得の私的性格とのあいだの矛盾の問題は、上述の分析視点からみるならば、ただたんに、生産の社会化の進展が取得の私的性格とのあいだの矛盾をますます激化させるということだけではなく、さらにその内容にたいして、資本による生産手段の社会化が、ますます広範な社会的関連のもとで使用されることになる生産手段を生み出すことによって、私的所有との矛盾を激化し、また資本による労働の社会化が、分散していた労働者を結集させ、彼らのうちに資本に敵対する階級意識を育成し、革命的労働運動を生み出すことによつて、資本みずからの存在基盤を掘りくずしてゆくことを意味する。資本主義的生産様式の根本的矛盾をこのように理解するとき、その矛盾の解決は、労働者階級が政治的権力を獲得し、生産手段の社会的所有を実現し、彼ら自身が生産の社会化の主体になるところにもとめられることになる。

第二章では、労働の社会化の結果としての資本主義的生産様式のもとにおける労働の特質と共産主義的生産様式のもとにお

ける労働の特質とが比較検討されることによって、労働の社会化の歴史の意義が考察される。

マルクスにおいては、労働の社会化の歴史の意義は、生産手段の労働者からの分離→賃労働の生成→労働の疎外→人間関係の物象化→労働者と生産手段との社会的規模での再結合による社会的労働の措定とそれを基礎とする人間関係物象化の揚棄という歴史的・論理的過程のうちに把握される。

資本主義的生産様式のもとにおける労働の特質は、労働者個人にそくしてみれば疎外という点にみいだされ、諸個人間の関係という面からみれば、人間関係の物象化という点にみいだされる。労働がこのような疎外形態を揚棄して真に自由な労働に転化しうるためには、「社会的労働」の措定と「普遍的労働」の形成という二大条件が必要とされる。共産主義的生産様式のもとでは全社会的規模での共同的生产が前提されているため、個人の労働は「社会的労働」、「共同的な、すなわち直接に社会化された労働」として現われる。「個人的所有」とは、このような社会化された個人が社会化された生産手段にたいしてとりむすぶ関係行為にほかならない。「社会的労働」が主として生産関係の問題だとすれば、「普遍的労働」は主として生産力に關係する問題だと言える。「普遍的労働」とは、社会化された人間が生産過程を対象として営む科学的労働である。マルクスによれば、労働手段が自動的過程にまで発展すると、生産過程の主作用因は、もはや人間自身がおこなう直接的労働ではなくなり、「社会体として人間が存在することによって自然を理解

し自然を支配すること——一言でいえば社会的個人の発展であつて、これが生産と富との支柱として現われる。このような生産様式においては、生産力発展の基本要因は、「もろもろの個性の自由な発展」、「諸個人の芸術的・科学的等の教養」の発展にもとめられる。

こうしてマルクスにおいては、人間の自由の基本的条件は、社会化された人間が人間と自然との物質代謝を合理的に規制するところとみにみいだされることになる。

第三章では労働の社会化と労働運動との関連が考察される。

「社会主義とは生産手段の社会化である」とする命題は、マルクスの主張する社会主義の本質をとらえていない。彼の社会主義観を正しく理解するためには、生産手段の所有の問題だけではなく、なによりもまず労働の社会化の問題がとりあげられなくてはならない。彼の主張する社会主義とは、基本的には、生産者自身が主体となって労働の社会化と生産手段の社会化とを意識的に遂行することによって、生産手段の社会的所有と「直接に社会化された労働」とを實現させようとする理論であり運動である。このような社会主義がその運動の基本目標を労働者の解放におくことは論理上当然だと言えよう。マルクスによれば、「生産にたいする労働者の関係のなかに人間的な全隸属状態が内包されている」のであるから、「労働者の解放のなかにこそ一般的な解放がふくまれている」ということになる。また、労働者の解放はその力を労働者自身の運動にもとめるのであるから、労働運動は、そのもっとも基本的原理にお

いて、まさに人間をして真に人間的存在たらしめるための人間による意識的運動としての役割を担わされることになる。

第四章では、『資本論』に依拠しつつ、資本による労働の社会化の過程が考察される。マルクスは、資本による労働の社会化の特質を、労働の社会化による生産力の発展（労働過程論的視点）、労働の資本への従属（剰余価値生産論的視点）、そして労働過程と剰余価値生産との矛盾とその揚棄への方向（革命論的視点）、という三つの問題視点から総合的に把握している。

この三つの視点からみると、資本による労働の社会化の過程は、論理的かつ歴史的に、本源的蓄積、協業、分業にもとづく協業、機械制大工業という四段階にわけられる。

本源的蓄積は、労働の社会化のための必要条件としての孤立の労働の廃棄をなしとげると同時に、労働の資本への従属を準備する。単純協業は、一方では、生産力を発展させ、分業と機械体系を生みだす基礎を提供するが、他方では、資本への労働の従属化を必然たらしめる。分業にもとづく協業は、一方では、手工業的活動を分解し、一定の社会的労働の組織をつくりだすことによって、従来の労働様式を革新し、生産力を高めるが、他方では、労働者を部分労働者化することによって、資本の労働支配を容易にする条件をつくりだす。機械制大工業は、一方では、生産の社会化を進展させ、機械という特殊な労働手段によって生産力を格段に発展させるが、他方では、労働者がわの貧困と抑圧を増大させ、資本への反抗を増大させる。そして、ついに、「生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本

主義的な外被とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外被が爆破される。」

第五章ではレーニンの「労働の社会化」論が総論的に考察される。彼の「労働の社会化」論においては、資本による労働の社会化の過程だけではなく、それにたいする賃労働のがわでの反作用の過程が積極的に考察対象とされている。彼は、資本による労働の社会化の特徴づけを、そのもつとも基本的な特質をなす生産の社会化と取得の私的性格との矛盾の問題からはじめ、ついで、生産の集積、人格的隷属の廃棄、農村から都市への労働力移動という、より具体的な諸問題を取り扱い、さらに身分的結合から階級的結合へという問題を媒介にして、最後に、階級意識の形成という、労働者階級解放の実践的問題でしめくくっている。労働の社会化こそ資本主義社会が社会主義社会へ転化するための主要契機であると理解するレーニンは、このような理解を欠いた社会主義諸派（ナロードニキ主義、無政府主義、「左翼主義」）を批判し、「労働の社会化の結果として資本主義体制は不可避免的に社会主義に転化する」という点を強調している。

本論文第三部の序論をなす第六章では、まずレーニンの帝国主義論体系の全体像が考察され、ついで、その体系のなかでの労働運動論の位置と課題とが明らかにされる。

レーニンの帝国主義論体系は、帝国主義の経済的分析を基礎に、さらにその政治的・イデオロギー的分析にすすみ、最後にその歴史的限界性を明確にするという、いわば三部構成のブラ

ンをもつ。「帝国主義論」の基本的課題は、この体系の第一節すなわち帝国主義の経済的本質の究明におかれているので、ここでは労働運動論の十全な展開はなされていない。したがって、帝国主義段階における労働運動の特質を明らかにし、帝国主義論体系の欠落部分を充実化させていくためには、「帝国主義論」において示唆されている方向で労働運動論を展開しなくてはならない。

帝国主義論体系の第二部で主として展開される労働運動論の基本的特質は、それが帝国主義の寄生性・腐敗性と密接に関連しているところにみいだされる。帝国主義の寄生性・腐敗性は労働運動内では日和見主義として現象する。したがって、帝国主義段階における労働運動の特質の研究は、日和見主義とそれに反対する共産主義的労働運動の研究を中軸になされることになる。帝国主義論体系の第三部における労働運動論の基本的課題は、第二部で提起された労働運動の二大潮流の問題を、労働の社会化と関連づけ、労働の社会化がどのように資本主義を死滅に導くことになるのか、その論理を明確にすることにあり。

第七章では、帝国主義段階における生産の社会化と労働の社会化との関連が考察され、ついで労働の社会化との関連で労働運動が問題とされる。

レーニンは、独占による生産の社会化の加速度的進展を帝国主義の一大特質として把握し、この生産の社会化のいちじるしい進行と取得の私的性格とのあいだの矛盾の極大化を帝国主義の基本的矛盾として把握している。このさい看過されてならな

いのは、レーニンの「独占」概念あるいは「生産の集積」概念が、たんに生産手段の集積・集中だけを問題とするものではなく、それにもなう労働力の集積・集中をも問題とするものであるという点である。資本による生産の社会化は、一方で生産手段の集積・集中を通じて生産手段の社会化を進展させると同時に、他方ではそれにもなう労働の社会化を進展させることによって、資本主義を自由競争段階から独占段階へと転化させるのである。

レーニンによれば、「帝国主義による労働の大きかりな社会化」は、一方では帝国主義的超過利潤を基盤とする日和見主義的労働運動を生み出すが、他方では独占に反対する労働運動を国際的規模にまで拡大するのである。

第八章では帝国主義の政治的・上部構造と労働運動との関連が問題とされる。レーニンは、帝国主義の経済的特質を「自由競争から独占への転換」として把握し、それに対応する政治的特質を「民主主義から政治的・反動への転換」として把握する。しかし、このことは、帝国主義が民主主義をまったく排除したところになりつつあることを、かならずしも意味しない。独占が自由競争をまったく排除するものではなく、むしろ競争をその前提としているように、帝国主義はいたるところに支配への志向をもちこむが、それにもかかわらず、帝国主義は民主主義をまったく破壊し去ることはできず、つねに民主主義との矛盾関係のうちに存在する。帝国主義段階の政治は、支配階級がわにおける反動と人民大衆がわにおける民主主義運動との対

抗として現象する。レーニンによれば、この人民大衆の民主主義運動と結びつくことなくしては、労働者階級の政権獲得運動は成功しない。また、この民主主義運動のなかで訓練されない労働者は、社会主義的な経済変革を遂行する能力をもたない。なぜならば、プロレタリアートのディクタトゥーラの主目的は、たんに生産手段を収奪するだけではなく、生産を民主主義的に組織することにあるからである。こうして、労働者階級を主体とした生産の社会化は、労働者階級の民主主義的な組織化と密接に関連することになる。

第九章では、まず労働貴族論を中心にして日和見主義的労働運動の特質が解明され、それを基礎に、「公然たる日和見主義」と規定される社会排外主義と「かくれた日和見主義」と規定される「中央派」とが考察される。

レーニンは、労働貴族発生の原因として政治的自由と経済的優位性をあげているが、前者はブルジョワジーにとって労働貴族の必要性を生み出す要因、後者は労働貴族の実現を経済的に可能にする要因と解される。すなわち、ブルジョワジーにとっては、プロレタリアートの政治的権利の拡大が彼らの政治的基盤を危くしないような安全弁を自らの機構のうちにくみいれる必要がある。労働貴族がこの安全弁の機能をはたす。帝国主義諸国間の闘争の激化ともなつて、ブルジョワジーは、一方では国家の抑圧機構を強化することによって労働運動を拘束し、他方では労働者階級の一部と小ブルジョワジーの一部とを「買収」することによって労働運動を内部から墮落させようと試み

る。この政治的必要性が帝国主義的超過利潤という経済的可能性に裏付けられたとき日和見主義的労働運動が実現する。社会排外主義はそのあからさまな形態、「中央派」はその隠蔽された形態にはかならない。

第一〇章では、レーニンが日和見主義的労働運動に対抗する共産主義的労働運動のための理論をどのように構築したか問題が考察される。彼の共産主義的労働運動論は、ロシア革命前は主として「社会民主主義運動」論として、革命後は主としてプロレタリア・ディクタトゥーラ論を中心に展開される。

レーニンによれば、「社会民主主義運動」の特質は、それが、たんに労働組合運動の枠内にとどまらず、また社会主義運動の枠内にとどまらず、両者の結合として革命をめざす運動である、ということにみいだされる。

レーニンは、プロレタリア・ディクタトゥーラの問題を「ブルジョワ民主主義とプロレタリア民主主義との関係の問題」として提起する必要性を強調する。彼は、ソヴェト型をディクタトゥーラの唯一の形態とは考えず、ディクタトゥーラをどのよう具体的に適用するかということはある資本主義、ある革命の民族的特殊性の問題」だとして、多様な形態を考えていた。彼はまた、プロレタリア民主主義への大衆の支持を獲得するためには「左翼的な空理空論」を克服する必要があることを強調した。彼は、労働組合運動と議会活動を軽視する「左翼主義」を批判して、いかに反動的な組織でも、そこに大衆がいるかぎり、それに参加することが共産主義者の義務だとした。

レーニンによれば、共産主義的労働運動の基本的任務は、労働運動にその終局の目標と政治的任務とを示すことによって運動の政治的・思想的独自性をまもることである。第十一章では、レーニンが考えるこの終局の目標とマルクスが考える目標とが比較検討される。

レーニンによれば、共産主義的労働運動の本質はプロレタリア・ディクタトゥーラとして表現され、その内容は新労働組織の実現とそれを基礎とするプロレタリア民主主義の達成にある。プロレタリア・ディクタトゥーラは、政治的にはプロレタリア民主主義の実現を、経済的には、「資本主義にくらべていっそう高度の型の社会的労働組織」、「科学と資本主義的技術の最新の成果を……自覚した労働者の大衆的団結にむすびつけているところの、新しい労働組織」の実現を目的とする。この新しい労働組織を基礎とする高度な労働生産性が共産主義の本質をなす、とレーニンは言う。

ここで彼が問題としている新労働組織にもとづく高度の労働生産性は、すでにマルクスにそくして考察したところの、労働の社会化の結果としての「社会的労働」と「普遍的労働」とにもとづく高度の労働生産性に照応する。こうして、レーニンにおいては、プロレタリア・ディクタトゥーラの革命的強力をささえる経済的基礎は、なによりもまず労働の社会化の結果としての新労働組織にもとめられることになる。

「個人的所有」が資本主義時代の成果を基礎としているという点をマルクスが強調するように、レーニンもまた、新労働組

織とプロレタリア民主主義が資本主義時代の成果を基礎として
いるという点を強調する。

レーニンによれば、「プロレタリアートは、民主主義のため
の闘争によって社会主義革命の準備をしていなければ、この革
命を遂行することができない」し、また、「勝利を始めた社会
主義は、民主主義を完全に実現しなければ、自分の勝利を維持
し、人類を国家の死滅へ導くことができない」。上部構造にお
けるこの民主主義と下部構造における新労働組織とは相互に密
接に関連している。すなわち、新労働組織が実現されないかぎ
り、民主主義はその経済的基礎を欠く形式的な政治的人間関係
を示すにとどまり、同様に民主主義が機能しないと、新労働組
織はその政治的保障を欠くことになる。

労働の社会化と生産手段の社会化とを媒介にして確立される
新労働組織とそれを基礎とする民主主義は、私的所有のもとで
の個人の発展の歴史のなから生みだされてきた自覚した個人
の結合体の下部構造と上部構造としての労働組織と民主主義で
ある。このような構造の社会においてはじめて、各人の自由な
発展が万人の自由な発展の条件となりうる。マルクスとレーニ
ンが主張する社会主義とは、このような社会の実現をめざす理
論であり運動であり、しかもまさに「労働の社会化」論がその
理論の核心をなしているのである。

〔博士論文審査要旨〕

論文題目

唯物史観と労働運動

——マルクス・レーニンの「労働の社会化」論——

審査担当者

古賀 英三郎

山田 秀雄

良知 力

一 本論文の概要

本論文は、唯物史観に占める労働運動論の位置を確定するこ
とを課題とした理論研究であり、唯物史観と労働運動論とを結
びつける理論的結節点を「労働の社会化」概念に求め、この概
念の解明を広くマルクスとレーニンの古典的諸文献に即して行
なうことによって、労働運動論の原理的考察を展開している。

各部各章の概要はつぎの通りである。

「労働の社会化」の概念の解明にあてられた第一部では、ま
ず第一章で、主に『経済学・哲学草稿』に即してマルクスの唯
物論と弁証法との特質を問ひ、マルクスの歴史観の中核をなす
のは唯物論であるよりはむしろ労働論であるとしたうえで、マル
クスの労働観の検討に移り、マルクスにおいて人間の本質実現
にとって基本的に必要とされるものは、私的所有でなく労働で
あり、所有でなく獲得行為であるとする。そこから労働運動の

基本目標は、労働そのものの否定ではなく、労働の一定の歴史的形態を揚棄して本来の人間の労働に転化することにあるとし、この転化の方向と方法を示すのが「労働の社会化」だとされるのである。ついで「労働の社会化」の概念内容の検討に移り、マルクスのいう「社会化」を指すドイツ語の *Vergesellschaftung* と第一次大戦後のドイツで現われた、いわゆる社会化運動における「社会化」を指すドイツ語の *Sozialisierung* との概念内容の相違を検討し、前者が社会全体に関連する概念、後者が部分社会（工場など）に関連する概念であることを明らかにし、マルクスのいう「生産手段の社会化」という概念が、生産手段の私的所有の社会的所有への転化よりも広い概念であることを示している。ついでマルクスの「生産の社会化」、「労働の社会化」そして「生産手段の社会化」という三つの概念の相互の関連を考察し、「生産の社会化」が、「労働の社会化」と「生産手段の社会化」とを二つの契機としてなりたち、同時に「労働の社会化」が「生産の社会化」の心髄をなすと捉えられる。この考察を通して、「生産手段の社会化」とは、生産手段の集団的使用への使用形態の転化の過程と把握され、生産手段の私的所有から社会的所有への転化は、この過程の一段階をなすにすぎないとされる。これに対応して「労働の社会化」は、数多くの分散的な生産過程が一つの社会的生産過程に融合する過程における生産手段のあり方の変化に対応する労働のあり方の変化とされる。著者によると、資本による労働のこの社会化が、個々の労働者の集合を階級に転化し、資本に対する階級意

識を育成し、また生産手段の社会化が、ますます広範な社会的関連のもとで使用される生産手段を生み出すことによって、私的所有との矛盾を激化していくとされる。

つづく第二章は、労働の社会化の結果としての労働の特質を、資本主義の場合と共産主義の場合とで比較検討して、労働の社会化の歴史的意義を明らかにしようとする。まず資本主義のもとでの労働の社会化を、その基本的内容をなすとされる(1)生産手段の労働者からの分離、(2)賃労働の生成、(3)労働の疎外、(4)人間関係の物象化という四つの視点から考察し、資本主義のもとでの労働の社会化は、その内容と広がりにおいて不十分なものではかありえず、またそれが人間関係の物象化の原因ともなるが、同時に直接的人間関係の形成のための前提ともなるというマルクスの複眼的な視点の存在が指摘される。ついで共産主義のもとでの労働のあり方を、労働者と生産手段との社会的規模での再結合による直接的に社会的な労働の指定と普遍的労働の形成という二点において捉え、社会的労働の指定については、それが資本主義以来の労働の社会化の完遂であることを指摘した後、現在学界で論議されているマルクスのいう再建される「個人的所有」の問題に論及し、それは「社会化された労働者」が「社会化された生産手段」に対してとり結ぶ関係行為を個人という視点から規定した概念にはかならないとする。他方、普遍的労働の形成については、まず普遍的労働とは何かを問題とし、それを労働対象・労働手段について研究・発見し、また新しい技術的装置を發明する労働とする見解を不十分なもの

して批判し、労働そのものを対象とする科学的労働と規定する。ついで直接的労働が普遍的労働に転化する過程を問題とし、その過程で労働者がもはや生産過程の主作用因でなくなり、「社会的活動の組合せ」としての社会的個人が生産の主体として現われ、生産力発展の基本要因がもろもろの個性の自由な発展に求められることになり、多面的な欲求を充足するための十分な自由時間が重要性を帯び、「社会化された人間」が生産の主体となって「普遍的労働」を営むところに人間の自由の条件が見出されるとする。

第三章は労働の社会化と労働運動との関連を問題とし、マルクスにとって社会主義の本質規定は、従来理解されてきたように社会主義的所有の問題にあるよりは、むしろその基礎をなす「労働の社会化」、より具体的には「共同的な、直接的に社会化された労働」の全社会的規模での実現にあり、生産手段の社会的所有は、この目的を実現するための条件にすぎず、この目的と条件とを転倒することは、「古い唯物論」へ逆戻りするのとだとされる。こうして人間の歴史形成の根本的契機を労働において把握するマルクスにとって、労働運動とは、そのもっとも基本的な原理において、人間をして真の人間的存在たらしめるための人間による意識の運動にほかならないとされる。

第二部は、資本による労働の社会化の過程と労働運動との関連の解明にあてられており、まず第四章では、現行『資本論』が、賃労働論という見地からみた場合限界があることを指摘した後、賃労働論考察の視点と方法とは、『資本論』にみられる

賃労働の生成・発展に関する発生的な展開のなかから賃労働の論理を読みとることにあてべきだとする。ついで資本による労働の社会化の論理を、一方では(1)労働の社会的組織化による生産力の発展という労働過程視点、(2)労働の資本への従属化という剰余価値視点、(3)労働過程と剰余価値生産との矛盾とその揚棄という変革視点という三つの視点と、他方では本源的蓄積、協業、分業に基づく協業、機械制大工業という四つの歴史的段階とに即して考察している。

第五章では、レーニンの「労働の社会化」論をとりあげ、その特質は、資本主義の社会主義への転化の物質的可能性を現実性に転化させる主体的要因を克明に追求した点にあるとし、レーニンが挙げる、労働の社会化が現われる七つの過程つまり(1)巨大市場の形成と生産の社会化、(2)生産の集積、(3)人格的隷属の駆逐と自由な賃労働者の創設、(4)住民の移動性、(5)農業人口の減少と大産業中心地の増加、(6)中世的な地方的身分的結合に代る全社会的階級への編成、(7)生産の性格の根本的な改変と階級意識の形成という七つの過程についてそれぞれ考察を加えることによつて、労働の社会化の結果として資本主義は社会主義へ不可避免的に転化するという命題の内容を明らかにしている。

ついで社会主義運動にとつての労働の社会化の意義をレーニンに即して考察し、資本主義を通じる労働の社会化ではなく、共同体を通じる労働の社会化を主張するナロードニキ、労働の社会化の歴史的意義を認識しない無政府主義、資本家からの生産手段の没収のみを強調し、社会化には組織能力が必要であるこ

とを知らない「左翼主義」、これらに対するレーニンの批判を考察して、資本による労働の社会化が、資本主義社会崩壊の根本要因であるばかりか、社会主義社会建設の基本要因に転化しうることを示すのである。

第三部は、帝国主義段階における労働の社会化と労働運動との関連の解明にあてられ、まず第六章では、レーニンの『帝国主義論』が、帝国主義の十全な体系的叙述としては未完の作品であり、レーニンの帝国主義論体系は、経済分析（独占資本論）・政治イデオロギー分析（寄生性論）・歴史的限界性分析（死滅性論）の三部構成からなるものとし、労働運動論を、基本的には第二の政治イデオロギー分析に位置づけ、まず帝国主義の寄生性の意味を明らかにし、その国内への反映として、独占的高利潤によるプロレタリアート上層部の買収によって労働運動に分裂・対立が発生することを序論的に考察し、つづく第七章では、帝国主義段階における労働の社会化と労働運動との関連をレーニンに即して考察し、帝国主義段階において労働の社会化がいかなる特質を帯びるかを示めているが、そこには労働運動の体制化という意味での「労働の社会化」という問題が内包されているとされる。

第八章は、労働運動を条件づける帝国主義の政治的特質を問題とし、レーニンによって民主主義から政治的反動への転換がその特質とされているが、しかしこのことは、帝国主義が民主主義を全く排除することを意味せず、むしろ民主主義と反動との矛盾が激化することを意味し、そこから帝国主義段階におけ

る民主主義運動に特別の意義が生じることを示し、労働者階級による生産の社会化とその民主主義的な組織化とが密接に関連してくるとする。ついで労働運動にとって大きな障害をなす帝国主義国家機構の肥大化とそれへの労働者階級の隷属について論じられている。

第九章は主に労働貴族について論じ、それに関する最近の諸見解を大きく四つに分類整理し、それぞれの見解が、レーニンの労働貴族論についての異なった理解を前提にしているとして、レーニンに即して次のように論じていく。つまり労働貴族の発生については、「政治的自由」の存在が、ブルジョワジーにとって労働貴族の必要性を生み出す要因であり、その国の経済的優位性が、労働貴族の実現を経済的に可能にする要因だとし、前者については、「政治的自由」が、その内包する矛盾によって「自由主義的労働者政治」を生み出す政治的基盤となることを示している。ここに言う「自由主義的労働者政治」とは、著者によれば、労働運動を主として労働組合運動に引下げる傾向をさしている。これに関連して著者は、更に労働貴族・労働官僚・資本家階級の労働副官という三つの概念の相互連関を問い、労働貴族を自由主義的労働者政治を支える社会的基盤、後の二者をこの政治の実践者と規定し、労働官僚を労働運動の指導者が官僚化したもの、資本家階級の労働副官を、労働運動内部のブルジョワジーの手先と規定している。

つぎに労働貴族層の発生の問題に関連して、レーニンは労働貴族の発生を可能にする経済的要因として独占的高利潤一般を

あげており、それを植民地搾取に限定していいことを指摘し、多くの論者がその点を誤解し、間違つた批判をレーニンに加えてきたことを明らかにしている。ついでいわゆる「買収」の概念に論及し、それは個人の主観的な意図や行為を指すのではなく、社会的客観的な意味で用いられており、「買収」の方法には政治的特権や社会的地位の授与も含まれること、また「買収」の対象は種々の社会層にわたることを明らかにしている。この第九章では、さらにレーニンの社会排外主義批判と、それと関連して、社会排外主義と国際主義との間を動揺する「中央派」的潮流に対するレーニンの批判とが考察されている。

第一〇章は、まずレーニンがマルクス・エンゲルスの労働運動論をどのように継承したかを問ひ、レーニンが、(1)独占と日和見主義の問題、(2)労働者大衆の組織化の問題、(3)労働運動と社会主義との結合の必要性の問題という三つの問題群について、マルクスとエンゲルスの見解を継承していることを明らかにし、さらにこの継承した論点を、レーニンがいかに発展させたかを考察している。つまりレーニンは、労働運動と社会主義との結合を「社会民主主義運動」と規定したが、それは、労働組合運動か社会主義運動のいずれかの枠内にとどまるものでなく、両者の結合として革命をめざす運動であったとする。さらにロシア革命後の労働運動に論及し、第三インターナショナル第一回大会の決議における「新しいプロレタリア民主主義の政治的および歴史的必然性の歴史的意義」という命題を検討することを通して、ソヴェト権力の歴史的任務に関するレーニンの見解を考

察し、プロレタリア民主主義への大衆の支持を獲得するには、いかに反動的な組織でも、そこに大衆がいる限り、それに参加することが共産主義者の義務だとレーニンが考えていたことを明らかにしている。

第一章は、労働運動の究極目標に関するマルクスとレーニンとの見解の関連を問題とし、まず第三インターナショナルの歴史上の地位に関するレーニンの見解を考察した後、労働者階級の権力は二重の任務つまり旧支配階級の反抗の鎮圧という任務と同時により本質的な任務として、生産の社会化による大規模な社会主義的生産を組織し実現する任務を帯びること、そしてこの新しい労働組織を基礎としてプロレタリアート民主主義が実現されるが、それは社会主義において再建される「個人的所有」を経済的基盤とするものだとし、レーニンは、マルクスの社会主義規定にさらに政治的上部構造の問題をつけ加え、社会主義を、民主主義の完遂と新しい社会的労働組織の確立として把握したと結論する。

二 本論文の評価

本論文の概要は以上の如くであるが、そのすぐれた特徴は次の点にあると考えられる。

第一に、著者は、マルクスとレーニンがその歴史観を基礎にして労働運動論をいかに展開していったかを文献的に広く考察して、唯物史観と労働運動論との関連いかにという従来取上げられることの少なかった原理的な問題に取組み、しかもマルク

ス・レーニンの歴史観と労働運動論とを一貫して貫き、かつ兩者を結びつける理論的結節点を、もっとも基礎的な理論的範疇たる「労働の社会化」という概念に求め、その展開を基軸としてマルクス・レーニンの労働運動論の体系化を試みているが、これは独自の試みと評価できる。そのうえ「生産の社会化」「生産手段の社会化」「労働の社会化」という従来言及されることはあっても深く究明されることのなかった諸概念を、マルクスやレーニンの諸文献を広く渉猟して明確にすることに著者なりに成功している。

第二に、レーニンの労働運動論を帝国主義論体系に位置づけ、そうすることによって帝国主義論体系における政治・イデオロギー論の一層の展開をはかり、その内容を充実させている点、なかでも労働貴族に関する従来の諸説の批判的検討を通しての著者の見解の提示には説得力もあり注目に価する。

第三に、マルクスとレーニンの労働運動論を一つの理論体系に総合することが意図されており、その際既往の諸研究をふまえたうえでそれにとられず、あくまでも原典に即しながらマルクス主義を主体的に把え直すことが一貫して追求されており、そのことが、著者の理論構成を特色づけ、教条的な把握に陥ることを防いでいる。

本論文は、以上三点において学界に対して一定の貢献をなすものと評価できるが、他面、欠陥としては次の点を指摘しうると思われる。

第一に、すぐれた特徴としてさきにあげた第三の点、つまり

マルクス主義を主体的に把え直そうとする著者の一貫した姿勢が、逆に客観的現実の展開がはらわいむば陰の部分を見直し、それをバラ色にえがきすぎるきらいがある。

第二に、第四章で資本による労働の社会化の過程を論じるに当って、『資本論』第一巻のみが対象として取上げられているため、そこでは、工場における生産手段と労働力との集積・集中という部分的な社会化現象しか把握されていない結果となっているように思われる。

第三に、本論文は、マルクスやレーニンの諸原典に現われるもろもろの概念の解明を意図しているが、なかには必ずしも説得的でない説明がある。たとえば、第二章で、共産主義社会のもとで実現される普遍的労働を、人間が生産過程を対象として営む科学的労働と規定し、また社会主義のもとで再建される「個人的所有」は、「社会化された労働者」が「社会化された生産手段」に対してとり結ぶ関係行為を個人という視点から規定した概念だとしているが、これらの説明は必ずしも説得的でない。また第七章第二節で、労働運動の体制下という意味での「労働の社会化」ということが言われているが、これはいわば問題提起に終っており、十分な展開がないため理解しにくいものとなっている。

三 結 論

以上のような欠陥があるにもかかわらず、審査員は、全体として、労働運動論の原理的考察として独自の領域を開拓したす

くれた労作であると考え、これに積極的な評価を与えてよいもの
と考える。
よって、われわれ審査員は、著者にたいする所定の試験の結

果をあわせて考えて、著者が一橋大学社会学博士の学位をうけ
るに十分値いするものと判断する。

昭和五十一年九月二十九日